

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ https://www.nkkswitches.co.jp/ において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

NKKスイッチズ株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
総務課：TEL.044 (813) 8025 FAX.044 (833) 5270

第67期報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

すべてのお客様の製品の品質向上に役立つべく、NKKは絶えず革新し続けます

New Products



FF01シリーズ 小形非常停止用押ボタンスイッチ

スイッチ中央部にラッチ用に傾斜を持たせた独自構造により、接点の状態を維持する独自の構造です。

New Products



TB01シリーズ ユニバーサルデザイン照光式押ボタンスイッチ

商品デザインにユニバーサルデザインを採用しつつ、防水・防塵に優れた構造にしています。

市場低迷により厳しい状況が続く中、
聖域なき改革によって増益に転じました。
中期経営計画「Change100」の最終年度に向けて
「変える」にこだわり、新ビジネスモデルの構築に努めます。

代表取締役社長

大橋智成



この1年間の外部環境と、 当期業績の概況をお聞かせください。

2020年3月期における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等により不透明な状況で推移し、中国においては減速感が強まっております。日本経済も先行き不透明な状況が続いております。さらには第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により経済活動が大きく制限され、減速懸念が一層高まりました。NECA（一般社団法人日本電気制御機器工業会）の統計データによれば、制御機器市場全体は減少傾向が続き、前年同期比91.2%とマイナスでした。

こうした中、当社グループは中期経営計画「Change100」のもと、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様の困り事にお応えするソリューションビジネスへの転換を進めるとともに、インターネットによる販売強化、今後の中国市場での成長を目指して恩楷楷开关（東莞）有限公司を設立するなど、積極的な施策を展開しました。売上面では、第4四半期が新型コロナウイルス感染症拡大により活動がままならず、市場が動かない状況が続き、急ブレーキがかかったものの、グローバル特定市場については前年より成長することが出来ました。一方、利

益面では米国市場向けの中国市場に対する関税の引上げ、人件費・原材料費・物流費等の高騰が続く中で、利益を生み出すため創業以来初となる大規模な商品統廃合および販売価格一斉値上げに踏み切りました。また、米中貿易摩擦では、生産移管や中国市場から北米市場であるカナダへ直接輸出することで最小限の影響に止め、さらには全社を挙げての聖域なき改革によって利益を生み出しました。

これらの結果、当社グループの2020年3月期における売上高は72億6千6百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益8千5百万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）、経常利益は4千5百万円（前年同期は2億9千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は7千5百万円となりました。厳しい市場環境が続く中で、利益を出すことが出来たことはプラスに評価しております。

中期経営計画「Change100」の 販売強化項目の進捗はいかがですか。

当社グループは中期経営計画「Change100」において「ソリューションビジネスの確立」を掲げ、製品単体でのモノ売りからソリューションを重視したコト売りへのシフトに取り

組んでおります。NKKの代名詞として、社内はもとより代理店様にも浸透しつつあり、市場低迷が続く中でも、ソリューション新規引き合い件数は増加しており、2桁成長となりました。

「グローバル特定市場」の販売については、新型コロナウイルス感染症患者の治療に不可欠な人工呼吸器等の医療機器の特需、放送音響機器は日本市場を除いて堅調だったことから、前年同期比101.2%と実績を伸ばしました。今後というところでは、2020年4月に発売のユニバーサルデザイン照光式押ボタンスイッチ「TB01シリーズ」や5月に発売した小形非常停止用押ボタンスイッチ「FF01シリーズ」は、今までにない「コト」を意識した新商品であり、すでに鉄道各社をはじめ発表当時から多くの引き合いをいただいております。

「ネットセールス」では、米中貿易摩擦を発端に続けていた米国カタログディストリビューター（以下CD）の在庫調整が大きく進展したとはいえ、今年に入りコロナウイルス感染症の影響で市場全体の落ち込みも見られることから、今後

の状況を注視しているところです。そのような中でもCDとの関係は非常に良好に推移しており、バリエーション数や在庫量をより多く扱っていただくだけでなく、CDと一緒に商品を買っていく「コラボ企画」を積極的に展開しており、今後に期待しております。

生産コスト削減については どのようにお考えでしょうか。

現在、当社グループは日本、中国、フィリピンで生産活動を行っております。これはもともとメーカーとしての市場への供給責任を果たすべくリスクの分散を目的としたものです。現在、生産量の7割程度が海外生産となっており、生産拠点の構造改革は順調に推移しておりますが、内部的な構造改革はまだまだやることがあります。生産方式や部品供給、輸送手段等についてはまだまだ変革の余地があり、もっと進化させる必要があります。例えば、製造では全自動機や半自

動機またはセル生産方式などを組み合わせることにより最適な生産形態を追求し生産効率を向上させたり、現地調達部品を増やすことによりコスト削減や納期を短縮したり、全体最適なサプライチェーンを再構築するなど、さまざまな計画を検討しております。こうした構造改革の効果は短期的には難しいですが、5年後、10年後には必ず現われてくると確信しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は いかがでしたか。

2020年2月15日から感染状況に応じた社内レベルを設定し、それに応じて対策を講じました。時差出勤、マスク着用、手洗いの励行、アルコール消毒液の設置、3月半ばからは検温チェックも実施しております。緊急事態宣言発令後は社員の外出・出張に加えて、外部からの来訪もお断りし、政府要請を受けて一時期全体の約8割がテレワークを行いました。現在は宣言解除を受けてリスクに応じた対応へと緩和しておりますが、テレワークについては生産など現物がある部門は難しいものの、その他の部門では環境を整えばテレワークの比率を高めることが出来るのではないかと考えております。それにより会社は社員に対し幅広い働き方を提供し、社員は仕事の生産性を高め、最終的には会社に今まで以上の利益をもたらされるものと考えております。なお、中国工場やフィリピン工場はロックダウン等により生産が出来ない時期もありましたが、現在はほぼ正常な稼働に戻っております。

中期経営計画「Change100」の最終年度に向けて 意気込みをお聞かせください。

当社グループは一貫して「変わる」ことにこだわり続けて

きました。今は新型コロナウイルス感染症の影響によって売上が低迷していますが、その中でも、出来ることを確実に取り組んでいきたいと思っております。ひとつは、ソリューションビジネスの拡大に向けてスピードを速めることです。これまで販売部門ではモノ、コトの両方の販売を担当しておりましたが、モノ販売だけで終わってしまうケースが少なくありませんでした。そこで、責任を明確化して事業拡大を図るため、2020年4月にソリューション事業部内にコト販売専門部隊を立ち上げました。お客様の技術に詳しく、最適な提案が出来る専門性の高い人材を配置することで、お客様とのパイプを強めたいと考えております。ここで成功事例をつくれれば販売部門の活動にも良い影響がもたらされ、弾みがつきます。「Chage100」の4年間、モノからコトへのシフトを推進してきた成果が実感出来る最終年度にしていきたいと考えております。

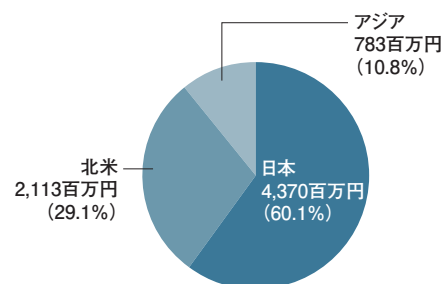
最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは、我々こそが「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番選ばれるスイッチサプライヤー」になるという想いのもと、中期経営計画「Change100」を掲げて「変わる」ことにこだわってまいりました。今回新型コロナウイルス感染症という問題に世界が直面し、「ニューノーマル」「ニュースタンダード」への適応が求められています。これも「変わる」チャンスだと思っております。積極的に「変わる」ことで企業体質を強化するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

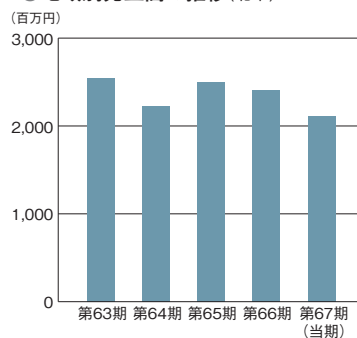
株主の皆様には何卒ご理解いただき、変わらぬご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■ 地域別売上高の推移

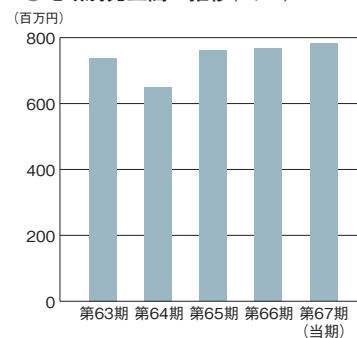
● 地域別売上高構成



● 地域別売上高の推移(北米)



● 地域別売上高の推移(アジア)



恩楷楷开关（东莞）有限公司 発足

NKKは、成長著しい中国市場に対して、NSC（上海）、NSH（香港）という中国子会社2社を設けており、NSHでは広東省東莞市清溪にてスイッチの生産委託を行い中国国外へ輸出してまいりました。

今後中国市場での成長を目指し、部材の調達から組立品の販売までを「モノづくり」として中国国内で完結させるため独資化を行い、恩楷楷开关（东莞）有限公司を設立いたしました。

NKKは今後もお客様から信頼されるブランドとして、企業努力を続けながら、お客様にご満足いただける、付加価値を高めた商品の提供を行ってまいります。



NSD外観



保税倉庫

「変わる」の実現

激動の時代、NKKは「社会の変化以上に変わる」をコンセプトに、「変わる」にこだわっています。

ソリューションビジネスとして掲げている「モノ売り」から「コト売り」への変革をはじめ、利益創出のための過去に例を見ない策の実現、さらには将来を踏まえリーナな体質を構築するための生産構造改革や全体最適を目指したサプライチェーンの構築など聖域なき改革を実践しています。

NKKは環境適応業としてこれからも社会の変化に対応してまいります。

NKK x SOLUTIONS

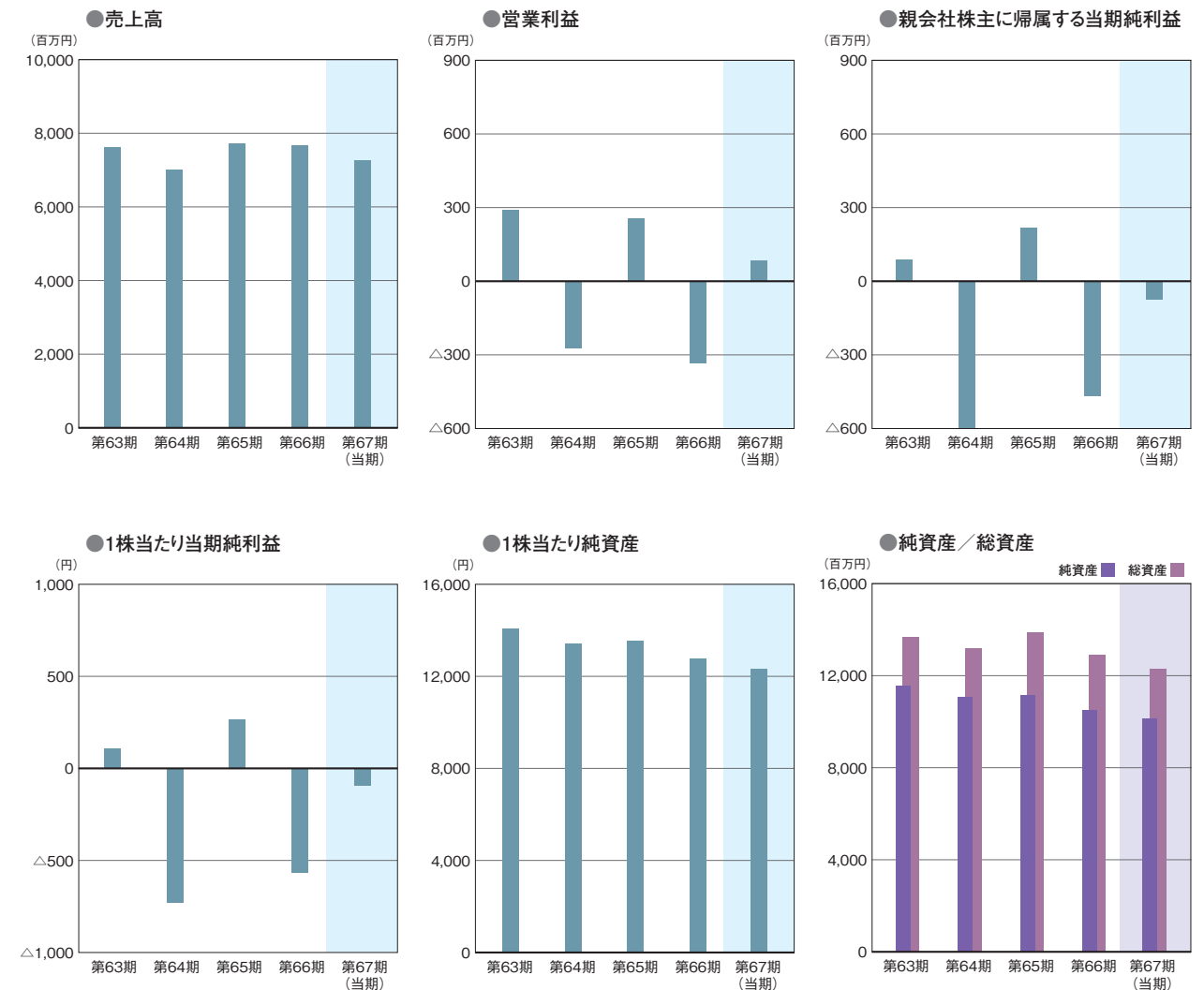
お客様のしたい「コト」を提案するNKKのスイッチソリューション



ソリューションビジネスの展開

NKKは今後も、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番選ばれるスイッチサプライヤーを目指し、邁進してまいります。

主要財務データ（連結）



当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2020年3月31日)	前期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,714,683	9,125,388
現金及び預金	5,084,403	5,080,910
受取手形及び売掛金	1,340,869	1,223,030
商品及び製品	919,069	1,118,379
仕掛品	49,512	87,812
原材料及び貯蔵品	1,102,449	1,298,465
前払費用	59,975	48,269
その他	164,596	271,176
貸倒引当金	△ 6,193	△ 2,654
固定資産	3,569,511	3,787,949
有形固定資産	2,320,512	2,173,965
建物及び構築物	1,220,163	1,274,663
機械装置及び運搬具	240,387	271,492
工具、器具及び備品	160,509	206,493
土地	378,473	379,752
リース資産	191,337	—
建設仮勘定	129,639	41,562
無形固定資産	113,057	137,501
投資その他の資産	1,135,942	1,476,482
投資有価証券	813,332	1,094,782
繰延税金資産	24,949	21,943
長期預金	200,000	200,000
その他	97,660	159,756
資産合計	12,284,195	12,913,338

(単位:千円)

科目	当期 (2020年3月31日)	前期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,544,982	1,941,821
買掛金	941,275	1,057,682
未払法人税等	18,902	18,652
賞与引当金	103,615	105,095
役員賞与引当金	23,400	25,500
未払金	164,118	307,606
未払消費税等	4,360	3,010
未払費用	196,200	370,794
リース債務	35,832	—
その他	57,276	53,478
固定負債	596,999	461,348
繰延税金負債	57,788	91,991
退職給付に係る負債	105,175	103,527
役員退職慰労引当金	179,960	170,380
リース債務	158,569	—
その他	95,505	95,450
負債合計	2,141,981	2,403,170
純資産の部		
株主資本	10,005,199	10,155,037
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,381,866	8,531,705
自己株式	△ 161,772	△ 161,772
その他の包括利益累計額	136,491	354,766
その他有価証券評価差額金	217,796	413,180
為替換算調整勘定	△ 81,305	△ 58,414
非支配株主持分	522	364
純資産合計	10,142,213	10,510,168
負債純資産合計	12,284,195	12,913,338

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	7,266,367	7,664,712
売上原価	4,363,831	4,885,850
売上総利益	2,902,536	2,778,861
販売費及び一般管理費	2,817,108	3,114,593
営業利益又は営業損失(△)	85,427	△ 335,731
営業外収益	71,558	73,190
営業外費用	111,848	32,088
経常利益又は経常損失(△)	45,137	△ 294,629
特別損失	1,510	8,623
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	43,627	△ 303,252
法人税、住民税及び事業税	72,200	122,410
法人税等調整額	47,039	41,660
当期純損失(△)	△ 75,612	△ 467,323
非支配株主に帰属する当期純利益	158	163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 75,771	△ 467,487

■ 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,799	833,305	8,531,705	△ 161,772	10,155,037	413,180	△ 58,414	354,766	364	10,510,168
当期変動額										
剰余金の配当			△ 74,067		△ 74,067					△ 74,067
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 75,771		△ 75,771					△ 75,771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 195,384	△ 22,890	△ 218,275	158	△ 218,117
当期変動額合計	—	—	△ 149,838	—	△ 149,838	△ 195,384	△ 22,890	△ 218,275	158	△ 367,955
当期末残高	951,799	833,305	8,381,866	△ 161,772	10,005,199	217,796	△ 81,305	136,491	522	10,142,213

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,782	△ 44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,585	△ 531,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,022	△ 82,427
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 37,682	26,793
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,492	△ 631,292
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,910	5,712,203
現金及び現金同等物の期末残高	5,084,403	5,080,910

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2020年3月31日)	前期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,674,365	8,051,777
固定資産	4,188,053	4,108,540
資産合計	10,862,419	12,160,317
負債の部		
流動負債	1,805,939	2,334,288
固定負債	710,732	818,936
負債合計	2,516,672	3,153,225
純資産の部		
株主資本	8,127,950	8,593,911
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	6,504,617	6,970,579
自己株式	△ 161,772	△ 161,772
評価・換算差額等	217,796	413,180
純資産合計	8,345,746	9,007,092
負債純資産合計	10,862,419	12,160,317

■ 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	21,055	5,600,000	1,167,606	6,970,579	△ 161,772	8,593,911	413,180	413,180	9,007,092	
当期変動額														
剰余金の配当							△ 74,067	△ 74,067		△ 74,067			△ 74,067	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△ 947		947	-		-			-	
当期純損失(△)							△ 391,894	△ 391,894		△ 391,894			△ 391,894	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 195,384	△ 195,384		△ 195,384	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 947	-	△ 465,014	△ 465,961	-	△ 465,961	△ 195,384	△ 195,384	△ 661,346	
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	20,107	5,600,000	702,592	6,504,617	△ 161,772	8,127,950	217,796	217,796	8,345,746	

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	6,266,693	6,695,147
売上原価	4,542,998	4,763,966
売上総利益	1,723,694	1,931,181
販売費及び一般管理費	2,047,808	2,200,762
営業損失(△)	△ 324,113	△ 269,581
営業外収益	139,821	103,207
営業外費用	99,082	169,125
経常損失(△)	△ 283,375	△ 335,499
特別損失	1,637	7,934
税引前当期純損失(△)	△ 285,012	△ 343,434
法人税、住民税及び事業税	56,354	112,891
法人税等調整額	50,526	28,331
当期純損失(△)	△ 391,894	△ 484,657

■ 会社概要

商号	NKKスイッチズ株式会社 (NKK SWITCHES CO., LTD.)
創業	1951年4月1日
設立	1953年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結293名 単体188名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 恩楷楷(上海)开关有限公司 NKK Switches Mactan, Inc. 恩楷楷开关(东莞)有限公司
ホームページ	https://www.nkkswitches.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 (JASDAQ)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	大橋 宏成
取締役	塚 正 勉
取締役	青木 明裕
取締役	飯塚 勇
取締役	芦澤 直太郎 (社外)
常勤監査役	八木 晋一
監査役	吉原 重樹 (社外)
監査役	大畠 勝彰 (社外)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式の総数	842,520株
株主数	460名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッジ	132	16.03
株式会社三井住友銀行	40	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	34	4.23
大橋 宏成	29	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28	3.46
大橋 尚子	28	3.41
太陽生命保険株式会社	22	2.74
内藤 征吾	21	2.61
大橋 千津子	20	2.44
齋藤 清	19	2.41

(注) 1. 当社は、自己株式を19千株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別持株比率

